

平 成 2 2 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 ——— 3 4 4
平成 2 3 年 8 月 2 9 日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 小 田 美恵子
秋田県監査委員 土 谷 勝 悦
秋田県監査委員 大 山 幹 弥
秋田県監査委員 阿 部 博 昭

平成 2 2 年度秋田県公営企業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
平成 2 2 年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事
業会計）決算について審査した結果は、次のとおりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
	【電気事業会計】	1
	【工業用水道事業会計】	3
第3	決 算 の 概 要	5
	電気事業会計	
1	事 業 の 概 況	5
2	予算及び決算の状況	6
3	経 営 成 績 (損益計算書)	8
4	剰 余 金 計 算 書	9
5	剰余金処分計算書	10
6	財 政 状 態 (貸借対照表)	10
7	建設費及び改良費	11
8	経営状況の全国比較	11
	(参 考 資 料)	
1	発電所別施設及び業務概要	14
2	比較損益計算書	15
3	比較貸借対照表	16
	工業用水道事業会計	
1	事 業 の 概 況	17
2	予算及び決算の状況	18
3	経 営 成 績 (損益計算書)	19
4	剰 余 金 計 算 書	20
5	剰余金処分計算書	20
6	財 政 状 態 (貸借対照表)	21

7	建設費及び改良費	-----	2 2
8	経営状況の全国比較	-----	2 2
(参 考 資 料)			
1	比較損益計算書	-----	2 5
2	比較貸借対照表	-----	2 6

(注) 金額(千円、万円)については、単位未満を端数処理しているので、合計と一致しない場合がある。

平成２２年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の方法

平成２２年度電気事業会計、工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査と例月出納検査の結果も参考にした。

第２ 審査の結果及び意見

【電気事業会計】

１ 事業運営及び決算書類について

事業の運営については、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

２ 経営状況について

（１）経営成績について

平成２２年度の経営成績は、収益総額３２億５，８０８万円、費用総額３１億２，０２１万円で、差引き１億３，７８７万円の純利益となり、前年度に比べて４，７７２万円（２５．７％）減少している。

純利益の減少は、電力料及び受取利息などが前年度を下回り、収益が３，９６７万円減少したことと、退職給与金などは減少したものの、水力発電施設の修繕費などが増加し、費用が８０５万円増加したことによる。

(2) 財政状態について

平成22年度末の財政状態は、資産総額263億7,993万円、負債総額11億2,767万円、資本総額252億5,226万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が5億1,032万円(1.9%)、資本総額が5億3,326万円(2.1%)減少し、負債総額が2,294万円(2.1%)増加している。

自己資本金は、減債積立金処分別相当分等の組み入れにより1億4,307万円(0.9%)増加し、剰余金が減少したものの、総資本に占める自己資本の構成比率は、78.7%と前年度より2ポイント上昇して、引き続き財政基盤は安定している。

また、流動資産は、一般会計から長期貸付金の一部が償還されたことなどにより、前年度末より9億5,555万円多い57億883万円、流動負債は、9,350万円で、正味運転資本は、差引き56億1,533万円となり、前年度末より11億2,503万円増加している。

支払能力を表す流動比率は、100%を大きく超えて、財務の安全性は保たれている。

3 改善を要する事項

審査の結果、特に改善を要する事項はなかった。

4 要望事項

東日本大震災により大規模な停電が発生したほか、全国的な電力不足が懸念され、電力の安定供給の重要性が再認識されている。

電気事業の推進に当たっては、『秋田県公営企業第Ⅱ期中期経営計画(平成22年度～平成26年度)』に基づき、発電施設の計画的な更新や効率的な業務の推進及び地域への貢献などに取り組んでいるが、今後とも、未利用水の活用や売電電力量の増加などを図るとともに、一層の経営効率化に努めながら、電力の安定供給を図っていくことを要望する。

【工業用水道事業会計】

1 事業運営及び決算書類について

事業の運営については、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成22年度の経営成績は、収益総額8億8,602万円、費用総額7億415万円で、差引き1億8,187万円の純利益となり、前年度に比べて3,835万円(26.7%)増加している。

純利益の増加は、給水収益及び受取利息などの収益が1,101万円減少したものの、人件費及び企業債の支払利息などの費用が4,936万円下回ったことによる。

(2) 財政状態について

平成22年度末の財政状態は、資産総額211億8,394万円、負債総額3億1,783万円、資本総額208億6,611万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が8,064万円(0.4%)、資本総額が8,328万円(0.4%)減少し、負債総額が264万円(0.8%)増加している。

自己資本金は、減債積立金処分額相当分の組み入れにより2億5,878万円(6.6%)増加し、剰余金が減少したものの、総資本に占める自己資本の構成比率は、84.0%と前年度より1.1ポイント上昇して、引き続き財政基盤は安定している。

また、流動資産は、一般会計から長期貸付金の一部が償還されたことなどにより、前年度末より2億6,173万円多い13億4,782万円、流動負債は、3,382万円で、正味運転資本は、差引き13億

1, 400万円となり、前年度末より2億6,324万円増加している。

支払能力を表す流動比率は、100%を大きく超えて、財務の安全性は保たれている。

3 改善を要する事項

審査の結果、特に改善を要する事項はなかった。

4 要望事項

工業用水道事業の推進に当たっては、『秋田県公営企業第Ⅱ期中期経営計画（平成22年度～平成26年度）』に基づき、安定供給の強化や料金単価の維持及び収益性の向上などに取り組んでいるが、東日本大震災の発生により、秋田工業用水道の給水が一時停止し、工業用水の安定供給の重要性が再認識されていることから、今後とも、老朽化が進行している工業用水道施設の計画的な更新や旧第二工業用水道施設の有効活用ができるように努めるとともに、新規ユーザーの開拓による需要拡大を図っていくことを要望する。

電 気 事 業 会 計

第3 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか14発電所の経営を行っている。

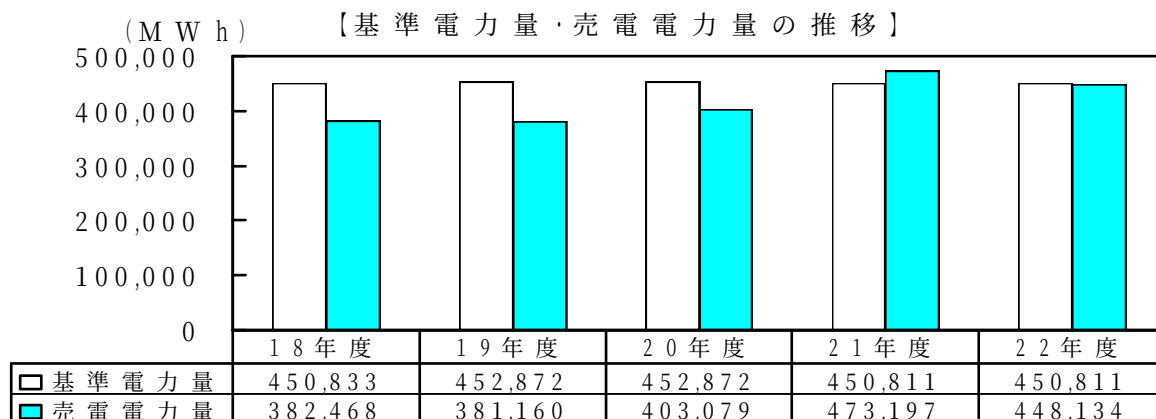
平成22年度の東北電力株式会社等への売電電力量は、448,133,886kWhとなり、前年度を25,063,121kWh下回っている。これは、本川流量が年度末にかけて平年を大きく下回ったことなどにより、発電量が減少したことによる。

また、電力料金収入は、31億9,929万円となり前年度を6,469万円下回っている。これは、電力料金の単価が引き上げられたものの、売電電力量が減少したことによる。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりである。

区 分	単位	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較	
				(A)－(B)	%
基準電力量 A	kWh	450,811,000	450,811,000	0	0.0
売電電力量 B	kWh	448,133,886	473,197,007	△25,063,121	94.7
基準比 B/A×100	%	99.4	105.0	△5.6	—
基準電力料金	円	3,234,603,060	3,231,174,050	3,429,010	100.1
電力料金収入	円	3,199,286,764	3,263,974,119	△64,687,355	98.0

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値



発電施設設備の改良工事として、八幡平発電所隧道改良工事、早口発電所取水口流木止更新工事などを実施し、総額2億7,423万円を支出したほか、発電事務所の改良工事として、玉川発電事務所集中監視制御装置更新工事などを実施し、総額3,294万円を支出している。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金796万円を支出したほか、手倉測水所測水業務委託185万円を実施している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は88名で、前年度と比較して3名減少している。

(単位：人)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	%
職 員 数	88	91	△3	96.7

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

事業収益は、予算額34億2,357万円に対し、決算額34億1,958万円となり、399万円減少している。

これは、電力料金の単価が引き上げられたものの、売電電力量が前年度を下回り、電力料金収入が減少したことによる。

また、渇水準備引当金208万円を計上している。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 収 益	3,423,572,000	3,419,583,888	99.9	△3,988,112	(161,500,606)
1 項 営 業 収 益	3,393,529,000	3,389,464,737	99.9	△4,064,263	(161,498,195)
1 電 力 料	3,362,573,000	3,357,172,630	99.8	△5,400,370	
電 力 料	3,362,573,000	3,359,251,102	99.9	△3,321,898	
渇水準備引当金(△)	0	2,078,472	—	2,078,472	
2 営 業 雑 収 益	30,956,000	32,292,107	104.3	1,336,107	
2 項 財 務 収 益	29,901,000	29,898,493	99.9	△2,507	
3 項 営 業 外 収 益	142,000	220,658	155.4	78,658	(2,411)

(イ) 支 出

事業費は、予算額33億2,433万円に対し、決算額32億6,815万円となり、5,618万円減少している。

減少の主なものは、水力発電費3,414万円、一般管理費1,768万円となっている。

なお、水力発電費8,726万円が翌年度への繰越額となっている。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額 (A-B)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 事業費	3,324,326,000	3,268,150,186	98.3	(87,258,831)	56,175,814	(44,536,077)
1 項 営業費用	2,969,391,900	2,916,691,485	98.2	(87,258,831)	52,700,415	(44,512,627)
1 水力発電費	2,587,396,900	2,553,257,907	98.7	(87,258,831)	34,138,993	
2 送電費	47,267,000	46,382,105	98.1	0	884,895	
3 一般管理費	334,728,000	317,051,473	94.7	0	17,676,527	
2 項 財務費用	239,592,000	238,604,722	99.6	0	987,278	
3 項 附帯事業費用	1,328,000	1,328,000	100.0	0	0	
4 項 営業外費用	112,014,100	111,525,979	99.6	0	488,121	(23,450)
5 項 予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	

※ 翌年度繰越額は決算額にも含まれているため括弧書きで表示している。

(2) 資本的収入及び支出

(7) 収 入

資本的収入は、予算額9億187万円に対し、決算額9億190万円となり、3万円増加している。

収入の主なものは、他会計(一般会計)からの長期貸付金の償還金で、予算額、決算額ともに9億円となっている。

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額11億7,057万円に対し、決算額10億76万円となり、7,258万円減少している。

減少の主なものは、改良費4,246万円、予備費2,000万円となっている。

なお、発電所改良費9,722万円が翌年度への繰越額となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	901,873,000	901,901,000	100.0	28,000	
1 項 国 庫 補 助 金	1,873,000	1,901,000	101.5	28,000	
2 項 他会計からの長期 貸付金償還金	900,000,000	900,000,000	100.0	0	

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	1,170,569,000	1,000,764,554	85.5	97,222,469	72,581,977	(15,612,255)
1 項 建 設 費	11,200,000	10,293,520	91.9	0	906,480	(490,111)
2 項 改 良 費	451,433,000	311,745,603	69.1	97,222,469	42,464,928	(14,843,081)
1 発電所改良費	410,120,000	274,225,952	66.9	97,222,469	38,671,579	
2 発電事務所改良費	36,594,000	32,939,047	90.0	0	3,654,953	
3 業務設備改良費	4,719,000	4,580,604	97.1	0	138,396	
3 項 企業債償還金	675,840,000	672,865,106	99.6	0	2,974,894	
4 項 建設準備費	12,096,000	5,860,325	48.4	0	6,235,675	(279,063)
5 項 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	

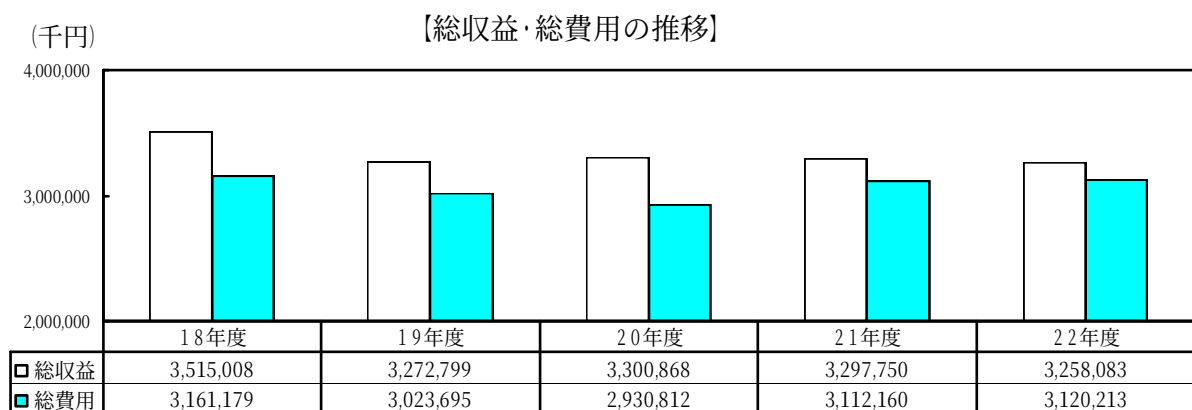
※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金9億円を除く。）が資本的支出額に不足する額9億9,886万円は、減債積立金1億2,959万円、中小水力発電開発改良積立金1,348万円、過年度分損益勘定留保資金8億4,018万円及び当年度分消費税資本的収支調整額1,561万円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の総収益は32億5,808万円で、総費用は31億2,021万円となり、1億3,787万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると4,772万円(25.7%)減少している。

純利益の減少は、電力料及び受取利息などが前年度を下回り、収益が3,967万円減少したことと、退職給与金などは減少したものの、水力発電施設の修繕費などが増加し、費用が805万円増加したことによる。

区 分		平成22年度 (A) 円	平成21年度 (B) 円	対前年度比較	
				(A)－(B) 円	%
収 益	営 業 収 益	3,227,966,542	3,257,262,989	△29,296,447	99.1
	財 務 収 益	29,898,493	38,695,452	△8,796,959	77.3
	営業外収益	218,421	1,791,327	△1,572,906	12.2
	合 計	3,258,083,456	3,297,749,768	△39,666,312	98.8
費 用	営 業 費 用	2,872,178,858	2,755,536,543	116,642,315	104.2
	財 務 費 用	238,604,722	277,669,254	△39,064,532	85.9
	附帯事業費用	1,328,000	1,392,000	△64,000	95.4
	営業外費用	8,101,429	9,524,329	△1,422,900	85.1
	特 別 損 失	0	68,038,134	△68,038,134	皆減
	合 計	3,120,213,009	3,112,160,260	8,052,749	100.3
純 利 益		137,870,447	185,589,508	△47,719,061	74.3

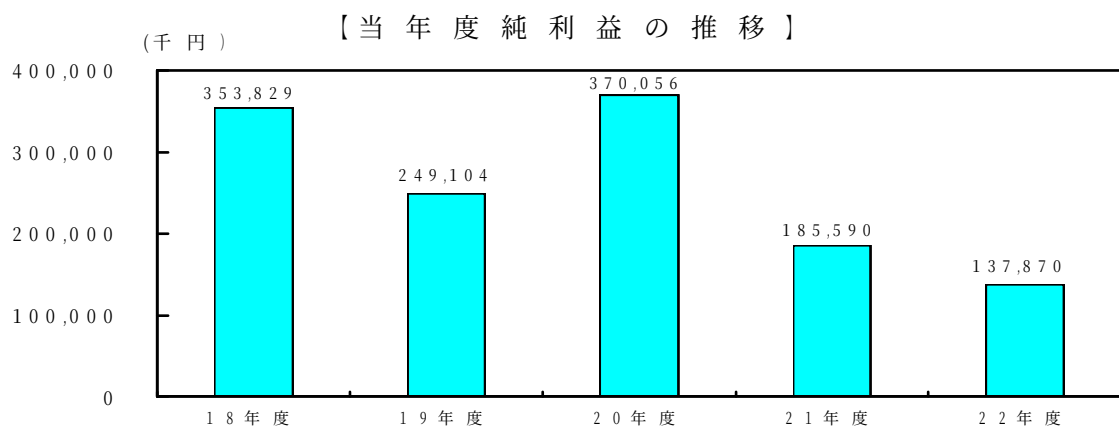


4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度までに積み立てられた積立金は、中小水力発電開発改良積立金18億8,035万円及び地域振興積立金4億円の計22億8,035万円であったが、当年度において、中小水力発電開発改良積立金から1,348万円を取り崩し、地域振興積立金に5,600万円積み増したため、当年度末の積立金の合計は23億2,286万円となっている。当年度未処分利益剰余金は1億3,787万円、前年度と比較して4,772万円(25.7%)減少している。

なお、当年度純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は13億3,726万円で、その内訳は前年度から繰り越された受贈財産評価額5,037万円、工事負担金31万円、保険差益381万円及び国庫補助金12億8,277万円となっている。前年度と比較すると、国庫補助金は成瀬発電所建設費補助金190万円から、板戸発電所配電盤開閉装置の除却分17万円を差し引いた173万円が増加している。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金1億3,787万円は、減債積立金に1億3,087万円を、地域振興積立金に700万円を積み立てることにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産

資産の部の総額は263億7,993万円で、前年度末と比較して5億1,032万円(1.9%)減少している。

これは、他会計（一般会計）からの長期貸付金の償還などにより、現金預金などの流動資産が9億5,555万円増加したものの、他会計への長期貸付金の減少や電気事業固定資産の減価償却などにより、固定資産が14億6,586万円減少したことによる。

資産の内訳は、固定資産206億7,110万円、流動資産57億884万円となっている。

（2）負 債

負債の部の総額は11億2,767万円で、前年度末と比較して2,294万円(2.1%)増加している。

これは、未払費用などが減少したものの、修繕準備引当金及び退職給与引当金などが増加したことによる。

負債の内訳は、固定負債8億4,658万円、流動負債9,350万円、剰水準備引当金1億8,759万円となっている。

なお、固定負債は全額が引当金であり、退職給与引当金6億6,473万円、修繕準備引当金1億8,185万円となっている。

（3）資 本

資本の部の総額は252億5,226万円で、前年度末と比較して5億3,326万円(2.1%)減少している。

これは、資本金5億2,979万円、剰余金347万円が減少したことによる。

資本の内訳は、資本金214億5,426万円、剰余金37億9,800万円となっている。

資本金の内訳は、自己資本金169億7,142万円、借入資本金44億8,284万円であり、自己資本金のうち、組入資本金は169億6,956万円、繰入資本金は186万円となっている。

（4）正味運転資本

流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は56億1,533万円で、現金預金などの流動資産が9億5,555万円増加したことと、未払費用などの流動負債が1億6,948万円減少したことにより、前年度末と比較して11億2,503万円増加している。

これは、資金の源泉となる減価償却費8億6,501万円、当年度純利益1億3,787万円、他会計からの長期貸付金償還金9億円などの合計額21億1,018万円が、資金の運用である企業債償還金6億7,287万円、有形固定資産の増加1億8,480万円、建設仮勘定の増加1億2,191万円などの合計額9億8,515万円を上回ったことによる。

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	184,795,414	国庫補助金の増加	1,901,000
建設仮勘定の増加	121,910,517	当年度純利益	137,870,447
建設準備勘定の増加	5,581,262	減価償却費	865,013,594
企業債償還金	672,865,106	固定資産除却損	12,969,674
正味運転資本の増加	1,125,028,431	退職給与引当金引当	80,000,000
		修繕準備引当金引当	110,347,543
		渇水準備引当金引当	2,078,472
		他会計貸付金償還金	900,000,000
合 計	2,110,180,730	合 計	2,110,180,730

7 建設費及び改良費

当年度における建設費は、成瀬発電所建設費1,029万円となっている。

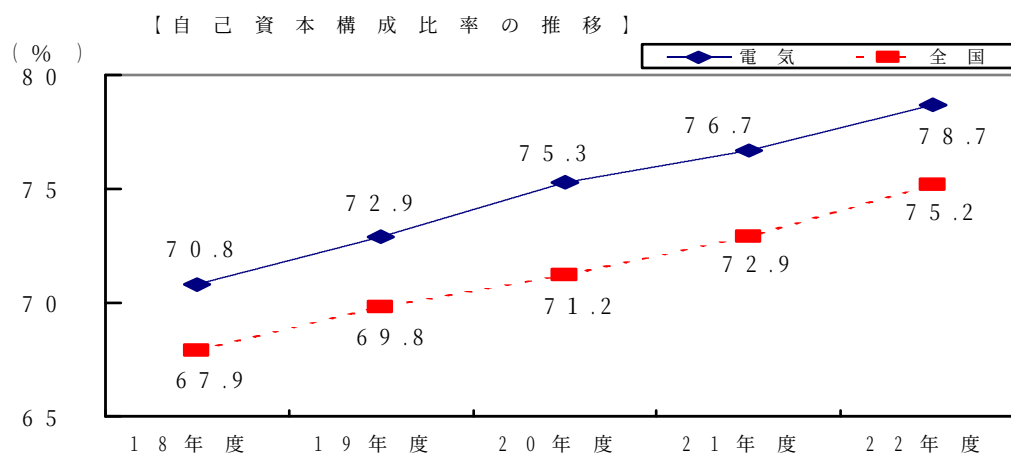
改良費は発電所改良費が2億7,423万円で、主なものは、八幡平発電所隧道改良工事2,610万円、早口発電所取水口流木止更新工事1,569万円、岩見発電所甲種接地装置更新工事1,441万円、皆瀬発電所管理用道路迂回路・取水口連絡橋補修工事1,191万円などとなっている。

なお、発電事務所改良費は3,294万円となっている。

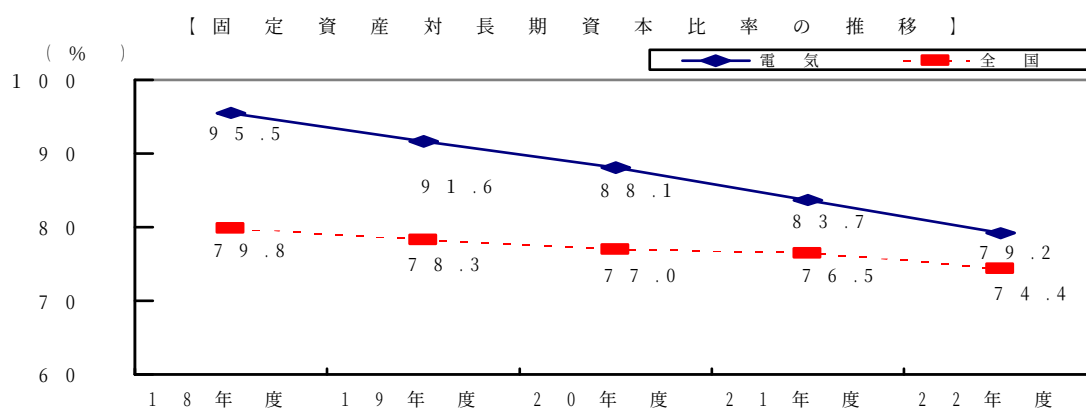
8 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成22年度総務省調査）』の電気事業の平成21年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

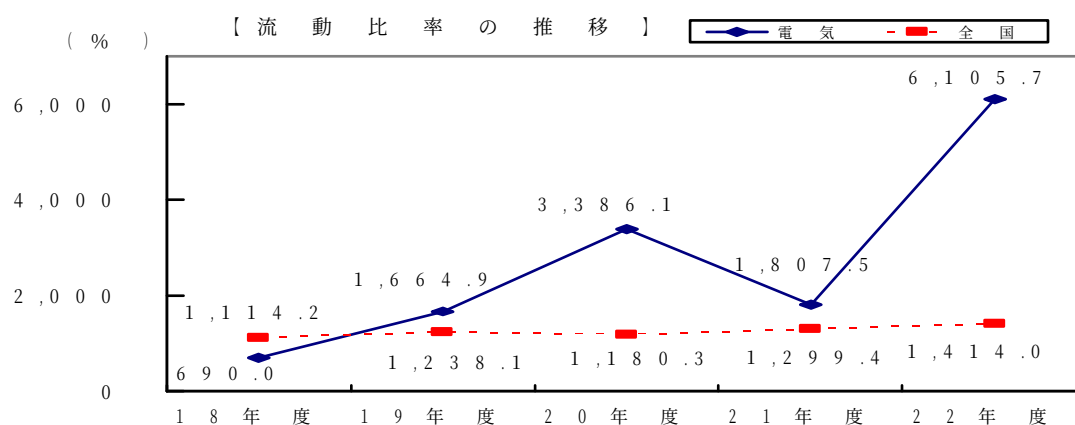
- (1) 財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は78.7%で、前年度より2ポイント上昇し、全国平均の75.2%を3.5ポイント上回っている。これは、剰余金が減少したものの、自己資本金が減債積立金処分額相当分等の組み入れにより1億4,307万円(0.9%)増加したことと、総資本が5億1,032万円減少したことによる。



- (2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は79.2%で、前年度に比べ4.5ポイント低下し、必要とされる100%以下をさらに下回り、長期健全性は改善されているものの、全国平均の74.4%を上回っている。



- (3) 流動比率は6,105.7%と前年度より大幅に上昇し、全国平均の1,414.0%を上回っている。
これは、一般会計からの貸付金の一部償還などにより流動資産が増加したことと、未払費用の減少などにより流動負債が減少したことによる。当比率は、目安とされる100%を大きく上回り、資金繰りに問題はない。



- (4) 経常収支比率は104.4%で、前年度を3.9ポイント下回っている。これは、電力料などの収益が減少し、修繕費などの費用が増加したことによる。なお、全国平均の110.1%を5.7ポイント下回っている。
- (5) 企業債など借入金全体の利子負担率は5.3%で、前年度を0.1ポイント下回ったが、高金利の企業債の残高が多いことにより、全国平均の4.1%を1.2ポイント上回っている。
- (6) 職員1人1日当たり営業収益は100,497円で、前年度より2,431円増加したものの、全国平均108,110円を7,613円下回っている。

〈経営分析表〉

項 目	単 位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全 国 平 均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	75.3	76.7	78.7	75.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	88.1	83.7	79.2	74.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	%	3,386.1	1,807.5	6,105.7	1,414.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	4.8	5.0	5.3	4.5	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形 無形 土 当年度固定+固定- +減 価資産 資産 地 償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	112.5	108.3	104.4	110.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	5.4	5.4	5.3	4.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	94,611	98,066	100,497	108,110	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成22年度総務省調査）の電気事業の平成21年度実績である。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。
100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業會計參考資料

1 発 電 所 別 施 設 及 び 業 務 概 要

発電所 項 目		単位	田 沢 湖	鍾 煙	小 和 瀬	皆 瀬	柴 平	杉 沢	八 幡 平	素 波 里	早 口	岩 見	板 戸	八幡平第二	玉 川	山 瀬	大 松 川	合 計
発 電 開 始 年 月 日			33.12.26	31.11.17	36.1.31	38.9.22	39.12.6	41.12.6	43.10.21	45.11.8	50.12.13	53.12.22	60.4.1	60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	—
発 電 型 式		—	ダ ム 式	ダ ム水路式	水 路 式	ダ ム水路式	水 路 式	ダ ム水路式	水 路 式	ダ ム 式	ダ ム水路式	ダ ム 式	ダ ム 式	水 路 式	ダ ム 式	ダ ム 式	ダ ム 式	—
監 視 制 御 方 式		—	随 時 監 視 自 動 制 御	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	—
出力	最 大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,500	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	110,200
	常 時	kW	1,300	400	1,200	1,100	370	300	1,000	660	1,000	1,100	480	210	3,300	540	230	13,190
年 間 可 能 発 生 電 力 量		MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	480,771
有 効 貯 水 量		千m ³	—	43,000	—	26,300	—	11,650	—	39,500	5,050	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	393,771
送 電 線 互 長		km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	19
建 設 費 単 位	総 専 施 設 費 用 分	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	22,105,907
	共 事 業 費 用 分	千円	—	419,183	—	60,626	—	171,280	—	153,568	141,000	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	124,199	5,405,246
	計	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	27,511,153
費 単 位	kW 当 たり	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	282,628	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	249,647
	kW 当 たり	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	68.76	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	57.22
共 同 事 業 の 種 別		—	電 気	電 気・治 水	電 気	電 気・治 水 農	電 気	電 気・治 水	電 気	電 気・治 水 農	電 気・治 水	電 気・治 水	電 気・治 水	電 気	電 気・水 道 工 治 水・農 業	電 気・水 道 工 水・治 水	電 気・水 道 治 水・農 業	—
年 間 供 給 電 力 量		MWh	24,910	67,677	43,973	25,637	11,817	51,203	25,395	29,479	30,840	19,515	10,641	7,518	86,057	10,293	5,293	450,248 (450,811)
年 間 電 力 料 金 収 入		千円	148,088	3,206,928														3,355,016 (3,359,251)
キ 当 たり ワ ッ ツ ト 価	契 約	円・銭	7.18	7.18														
	定 額 (割 合)	＼ (%)	7.18 (100)	5.74 (80)														
	従 量 (割 合)	＼ (%)		1.44 (20)														

注) 契約期間 H22. 4. 1～H23. 3.31

消費税込、()内は特定供給分含む

2 比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		対前年度比較	
	金 額 a 円	対営業 収益比 %	金 額 b 円	対営業 収益比 %	a - b 円	$\frac{a-b}{b}$ %
1 営 業 収 益 A	3,227,966,542	100.0	3,257,262,989	100.0	△ 29,296,447	△ 0.9
(1) 電 力 料	3,197,208,292	99.0	3,242,228,519	99.5	△ 45,020,227	△ 1.4
ア 電 力 料	3,199,286,764	99.1	3,263,974,119	100.2	△ 64,687,355	△ 2.0
イ 湯 水 準 備 金 引 当 (△)	2,078,472	0.1	21,745,600	0.7	△ 19,667,128	△ 90.4
(2) 営 業 雑 収 益	30,758,250	1.0	15,034,470	0.5	15,723,780	104.6
2 営 業 費 用 B	2,872,178,858	89.0	2,755,536,543	84.6	116,642,315	4.2
(1) 水 力 発 電 費	2,511,228,354	77.8	2,221,095,491	68.2	290,132,863	13.1
(2) 送 電 費	45,379,143	1.4	57,294,562	1.8	△ 11,915,419	△ 20.8
(3) 一 般 管 理 費	315,571,361	9.8	477,146,490	14.6	△ 161,575,129	△ 33.9
営 業 利 益 A - B = C	355,787,684	11.0	501,726,446	15.4	△ 145,938,762	△ 29.1
3 財 務 収 益 D	29,898,493	0.9	38,695,452	1.2	△ 8,796,959	△ 22.7
(1) 受 取 利 息	27,577,093	0.9	36,374,052	1.1	△ 8,796,959	△ 24.2
(2) 受 取 配 当 金	521,400	0.0	521,400	0.0	0	0.0
(3) 地 域 振 興 積 立 金 運 用 収 益	1,800,000	0.1	1,800,000	0.1	0	0.0
4 営 業 外 収 益 E	218,421	0.0	1,791,327	0.1	△ 1,572,906	△ 87.8
(1) 事 業 外 収 益	218,421	0.0	1,791,327	0.1	△ 1,572,906	△ 87.8
5 財 務 費 用 F	238,604,722	7.4	277,669,254	8.5	△ 39,064,532	△ 14.1
(1) 支 払 利 息	238,604,722	7.4	277,669,254	8.5	△ 39,064,532	△ 14.1
6 附 帯 事 業 費 用 G	1,328,000	0.0	1,392,000	0.0	△ 64,000	△ 4.6
(1) 発 電 所 周 辺 地 域 等 振 興 事 業 費 用	1,328,000	0.0	1,392,000	0.0	△ 64,000	△ 4.6
7 営 業 外 費 用 H	8,101,429	0.3	9,524,329	0.3	△ 1,422,900	△ 14.9
(1) 事 業 外 費 用	8,101,429	0.3	9,524,329	0.3	△ 1,422,900	△ 14.9
経 常 利 益 C + D + E - (F + G + H) = I	137,870,447	4.3	253,627,642	7.8	△ 115,757,195	△ 45.6
特 別 損 失 J	0	0.0	68,038,134	2.1	△ 68,038,134	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	68,038,134	2.1	△ 68,038,134	皆減
当 年 度 純 利 益 K	137,870,447	4.3	185,589,508	5.7	△ 47,719,061	△ 25.7
前 年 度 繰 越 剰 余 金 L	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K + L	137,870,447	4.3	185,589,508	5.7	△ 47,719,061	△ 25.7
収 益 合 計 A + D + E	3,258,083,456	100.9	3,297,749,768	101.2	△ 39,666,312	△ 1.2
費 用 合 計 B + F + G + H + J	3,120,213,009	96.7	3,112,160,260	95.5	8,052,749	0.3

3 比 較 貸 借 対 照 表

区 分 科 目		平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
資 産 部 分	1 固 定 資 産	20,671,097,527	78.4	22,136,961,567	82.3	△ 1,465,864,040	△ 6.6
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	15,481,123,635	58.7	16,166,872,819	60.1	△ 685,749,184	△ 4.2
	ア 水 力 発 電 設 備	34,791,477,784	131.9	34,696,286,136	129.0	95,191,648	0.3
	減価償却累計額(△)	20,021,347,384	75.9	19,272,326,691	71.7	749,020,693	3.9
	イ 送 電 設 備	171,285,453	0.6	171,285,453	0.6	0	0.0
	減価償却累計額(△)	101,039,729	0.4	96,783,774	0.4	4,255,955	4.4
	ウ 業 務 設 備	665,836,603	2.5	699,400,250	2.6	△ 33,563,647	△ 4.8
	減価償却累計額(△)	25,089,092	0.1	30,988,555	0.1	△ 5,899,463	△ 19.0
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	251,323,208	1.0	258,929,843	1.0	△ 7,606,635	△ 2.9
	ア 事 業 外 固 定 資 産	384,029,370	1.5	384,029,370	1.4	0	0.0
	減価償却累計額(△)	132,706,162	0.5	125,099,527	0.5	7,606,635	6.1
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	435,091,484	1.6	307,599,705	1.1	127,491,779	41.4
	ア 建 設 仮 勘 定	304,448,339	1.2	182,537,822	0.7	121,910,517	66.8
	イ 建 設 準 備 勘 定	130,643,145	0.5	125,061,883	0.5	5,581,262	4.5
	(4) 投 資	4,503,559,200	17.1	5,403,559,200	20.1	△ 900,000,000	△ 16.7
	ア 投 資 有 価 証 券	3,559,200	0.0	3,559,200	0.0	0	0.0
	イ 長 期 貸 付 金	4,500,000,000	17.1	5,400,000,000	20.1	△ 900,000,000	△ 16.7
	2 流 動 資 産	5,708,835,328	21.6	4,753,289,202	17.7	955,546,126	20.1
	(1) 現 金 預 金	5,485,940,568	20.8	4,423,795,856	16.5	1,062,144,712	24.0
	(2) 未 収 金	222,894,760	0.8	329,493,346	1.2	△ 106,598,586	△ 32.4
	資 産 合 計	26,379,932,855	100.0	26,890,250,769	100.0	△ 510,317,914	△ 1.9
負 債 部 分	3 固 定 負 債	846,575,178	3.2	656,227,635	2.4	190,347,543	29.0
	(1) 引 当 金	846,575,178	3.2	656,227,635	2.4	190,347,543	29.0
	ア 退 職 給 与 引 当 金	664,728,375	2.5	584,728,375	2.2	80,000,000	13.7
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	181,846,803	0.7	71,499,260	0.3	110,347,543	154.3
	4 流 動 負 債	93,500,825	0.4	262,983,130	1.0	△ 169,482,305	△ 64.4
	(1) 未 払 金	33,733,963	0.1	45,000,673	0.2	△ 11,266,710	△ 25.0
	(2) 未 払 費 用	55,642,639	0.2	213,556,473	0.8	△ 157,913,834	△ 73.9
	(3) そ の 他 流 動 負 債	4,124,223	0.0	4,425,984	0.0	△ 301,761	△ 6.8
	5 渴 水 準 備 引 当 金	187,593,471	0.7	185,514,999	0.7	2,078,472	1.1
	(1) 渴 水 準 備 引 当 金	187,593,471	0.7	185,514,999	0.7	2,078,472	1.1
	負 債 合 計	1,127,669,474	4.3	1,104,725,764	4.1	22,943,710	2.1
資 本 部 分	6 資 本 金	21,454,264,405	81.3	21,984,056,332	81.8	△ 529,791,927	△ 2.4
	(1) 自 己 資 本 金	16,971,423,271	64.3	16,828,350,092	62.6	143,073,179	0.9
	ア 繰 入 資 本 金	1,858,304	0.0	1,858,304	0.0	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	16,969,564,967	64.3	16,826,491,788	62.6	143,073,179	0.9
	(2) 借 入 資 本 金	4,482,841,134	17.0	5,155,706,240	19.2	△ 672,865,106	△ 13.1
	ア 企 業 債	4,482,841,134	17.0	5,155,706,240	19.2	△ 672,865,106	△ 13.1
	7 剰 余 金	3,797,998,976	14.4	3,801,468,673	14.1	△ 3,469,697	△ 0.1
	(1) 資 本 剰 余 金	1,337,264,989	5.1	1,335,531,954	5.0	1,733,035	0.1
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	50,372,522	0.2	50,372,522	0.2	0	0.0
	イ 工 事 負 担 金	308,700	0.0	308,700	0.0	0	0.0
	ウ 保 険 差 益	3,814,882	0.0	3,814,882	0.0	0	0.0
	エ 国 庫 補 助 金	1,282,768,885	4.9	1,281,035,850	4.8	1,733,035	0.1
	(2) 利 益 剰 余 金	2,460,733,987	9.3	2,465,936,719	9.2	△ 5,202,732	△ 0.2
	ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,866,863,540	7.1	1,880,347,211	7.0	△ 13,483,671	△ 0.7
	イ 地 域 振 興 積 立 金	456,000,000	1.7	400,000,000	1.5	56,000,000	14.0
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	137,870,447	0.5	185,589,508	0.7	△ 47,719,061	△ 25.7
資 本 合 計		25,252,263,381	95.7	25,785,525,005	95.9	△ 533,261,624	△ 2.1
負 債 資 本 合 計		26,379,932,855	100.0	26,890,250,769	100.0	△ 510,317,914	△ 1.9

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道では、向浜系7、飯島系14、御所野系3及び茨島系1の25事業所に工業用水を供給しており、前年度より1事業所多くなっている。

日量給水能力20万m³に対して給水契約日量は、154,218m³(77.1%)となり、年間給水実績量は、50,177,319m³(1日平均給水量137,472m³)となっている。

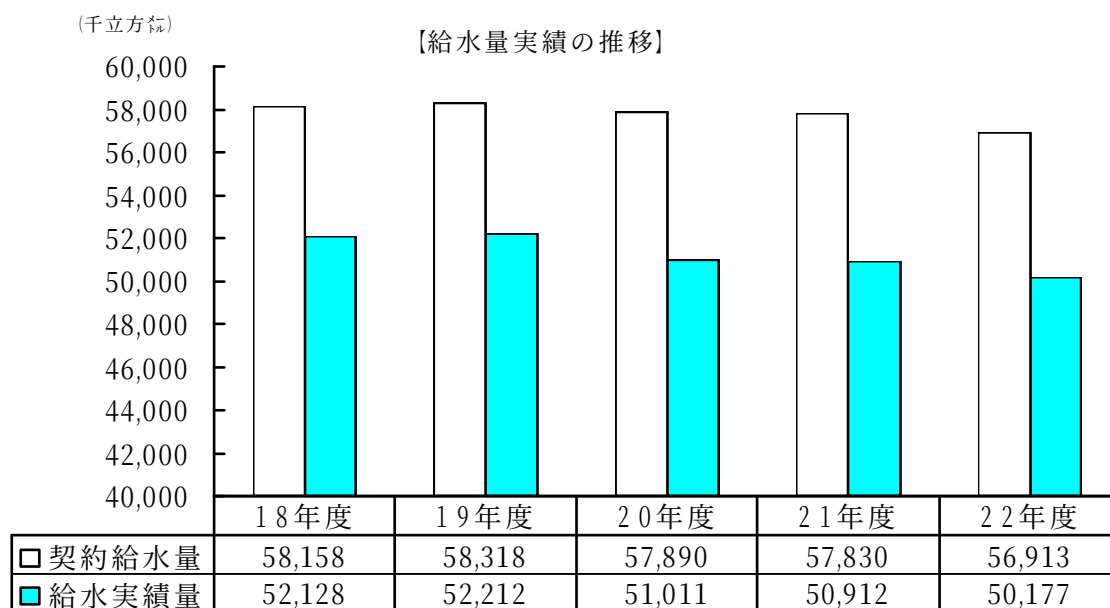
また、平成19年度から施設の運転管理業務について、指定管理者制度を導入している。

(単位：m³)

区 分	日 量 給水能力	事業所数	給水契約日量 (H23.3.31現在)	年 間 契約給水量	年 間 給水実績量	左 の 平均日量
秋田工業用水道	200,000	25	154,218	56,913,412	50,177,319	137,472

秋田工業用水道の改良費として、御所野系空気弁室改良工事、勝平系配水管健全度調査業務委託、送水管詳細設計業務委託などを実施し、総額4,946万円を支出している。

なお、指定管理料として9,963万円を支出している。



(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は6名で、前年度と比較して3名減少している。

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	%
職員数	6	9	△3	66.7

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

事業収益は、予算額9億3,097万円に対し、決算額9億3,012万円となり、86万円減少している。

これは、営業外収益が72万円増加したものの、営業収益が158万円減少したことによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	930,971,000 ^円	930,115,618 ^円	99.9%	△855,382 ^円	(44,092,426) ^円
1 項 営 業 収 益	927,665,000	926,085,016	99.8	△1,579,984	(44,091,982)
2 項 営 業 外 収 益	3,306,000	4,030,602	121.9	724,602	(444)

(イ) 支 出

事業費は、予算額7億8,857万円に対し、決算額7億4,589万円となり、4,269万円減少している。

これは、営業費用が3,768万円、予備費が500万円減少したことなどによる。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	788,574,000 ^円	745,888,303 ^円	94.6%	42,685,697 ^円	(11,991,208) ^円
1 項 営 業 費 用	651,283,200	613,598,263	94.2	37,684,937	(11,991,208)
2 項 営 業 外 費 用	132,290,800	132,290,040	99.9	760	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

資本的収入は、予算額5億8,230万円に対し、決算額は5億8,230万円となっている。

収入の内訳は、他会計（一般会計）からの長期貸付金償還金1億円、企業債4億8,230万円となっている。

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額8億2,230万円に対し、決算額7億9,066万円で、3,164万円減少している。

これは、改良費が2,646万円、予備費が500万円減少したことなどによる。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1 款 資本的収入	円 582,300,000	円 582,300,000	% 100.0	円 0	
1 項 他会計からの長期貸付金償還金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	
2 項 企業債	482,300,000	482,300,000	100.0	0	

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
1 款 資本的支出	円 822,300,000	円 790,662,725	% 96.2	円 31,637,275	円 (2,361,187)
1 項 改 良 費	75,924,000	49,462,056	65.1	26,461,944	(2,355,336)
2 項 現金支出の伴う 除 却 勘 定	298,000	122,871	41.2	175,129	(5,851)
3 項 企業債償還金	741,078,000	741,077,798	99.9	202	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	

※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金1億円を除く。）が資本的支出額に不足する額3億836万円は、減債積立金2億5,878万円、過年度分損益勘定留保資金4,722万円及び当年度分消費税資本的収支調整額236万円で補てんしている。

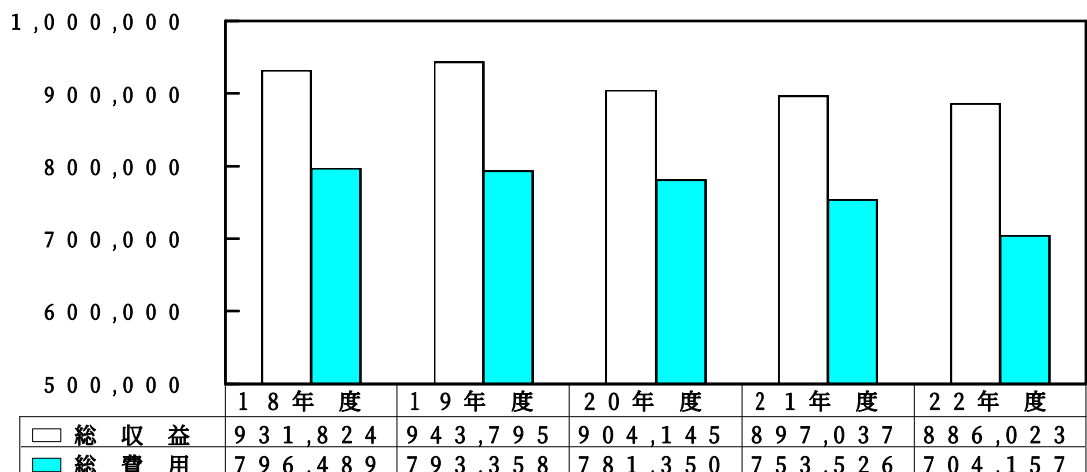
3 経営成績（損益計算書）

当年度の総収益は8億8,602万円で、総費用は7億415万円となり、1億8,187万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、3,835万円(26.7%)増加している。

純利益の増加は、給水収益及び受取利息などの収益が1,101万円減少したものの、人件費及び企業債の支払利息などの費用が4,936万円下回ったことによる。

区 分		平成22年度(A) 円	平成21年度(B) 円	対前年度比較	
				(A) - (B) 円	%
収 益 費 用	営業収益	881,993,034	891,504,547	△9,511,513	98.9
	営業外収益	4,030,389	5,532,878	△1,502,489	72.8
	合 計	886,023,423	897,037,425	△11,014,002	98.8
	営業費用	601,607,055	640,418,549	△38,811,494	93.9
	営業外費用	102,550,240	113,107,658	△10,557,418	90.7
	合 計	704,157,295	753,526,207	△49,368,912	93.4
純 利 益		181,866,128	143,511,218	38,354,910	126.7

(千円) 【総収益・総費用の推移】



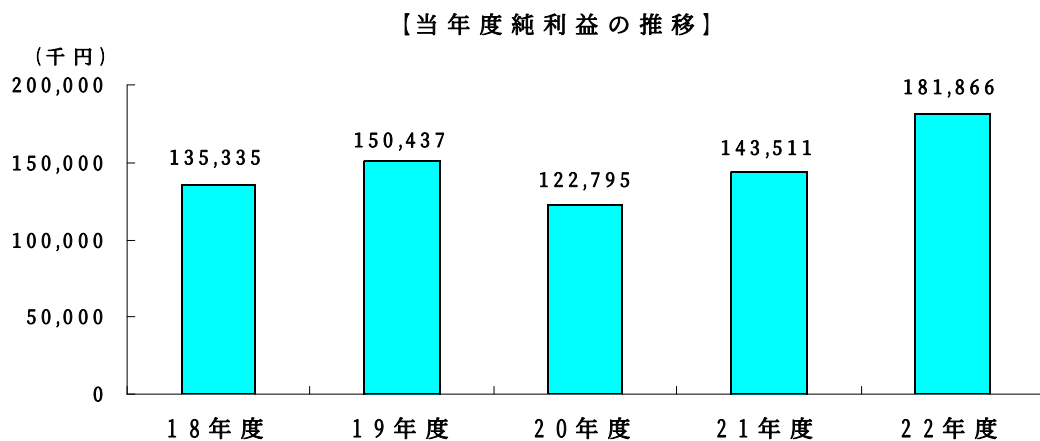
4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度までに積み立てられた減債積立金は3億2,768万円で前年度純利益1億4,351万円は、全額減債積立金に積み立てられている。当年度において、減債積立金から企業債償還金として2億5,878万円を取り崩しているため、当年度末の減債積立金は2億1,242万円となっている。

当年度末処分利益剰余金は1億8,187万円で、前年度と比較して3,835万円(26.7%)増加している。

なお、当年度純利益の推移については、次のグラフのとおりである。



(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は132億3,029万円で、その内訳は旧第二工業用水道の財産106億9,267万円を含む受贈財産評価額107億9,338万円、寄付金8,336万円、工事負担金2,153万円、その他資本剰余金23億3,201万円となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金1億8,187万円は、全額を減債積立金に積み立てることにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産

資産の部の総額は211億8,394万円で、前年度末と比較して8,064万円(0.4%)減少している。

これは、他会計（一般会計）からの長期貸付金の償還などにより、現金預金などの流動資産が2億6,173万円増加したものの、固定資産の減価償却や他会計への長期貸付金の減少などにより固定資産が3億4,237万円減少したことによる。

資産の内訳は、固定資産198億3,613万円、流動資産13億4,782万円となっている。

（2）負 債

負債の部の総額は3億1,783万円で、前年度末と比較して264万円(0.8%)増加している。

これは、未払金などの流動負債が151万円減少したものの、退職給与引当金などの固定負債が415万円増加したことによる。

負債の内訳は、固定負債2億8,401万円、流動負債3,382万円となっている。

なお、固定負債は全額が引当金であり、退職給与引当金3,188万円、修繕準備引当金2億5,214万円となっている。

（3）資 本

資本の部の総額は208億6,611万円で、前年度末と比較して8,328万円(0.4%)減少している。

これは、利益剰余金が7,691万円、資本剰余金が637万円減少したことによる。

資本の内訳は、資本金72億4,154万円、剰余金136億2,457万円となっている。

資本金の内訳は、自己資本金41億7,557万円、借入資本金30億6,597万円であり、自己資本金のうち、組入資本金は41億1,004万円、繰入資本金は6,553万円となっている。

（4）正味運転資本

流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は13億1,400万円で、現金預金などの流動資産が2億6,173万円増加したことと、未払金などの流動負債が151万円減少したことにより、前年度末と比較して2億6,324万円増加している。

これは、資金の源泉となる当年度純利益1億8,187万円、減価償却費2億8,181万円、他会計からの長期貸付金償還金1億円などの合計額5億6,924万円が、資金の運用である企業債償還金2億5,878万円、建設仮勘定の増加3,360万円、有形固定資産の増加1,351万円などの合計額3億600万円を上回ったことによる。

（単位：円）

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	13,510,720	当年度純利益	181,866,128
建設仮勘定の増加	33,596,000	減価償却費	281,808,063
除却勘定の増加	117,020	固定資産除却損	1,416,845
企業債償還金	258,777,798	退職給与引当金引当	3,662,222
正味運転資本の増加	263,239,183	修繕準備引当金引当	487,463
		他会計貸付金償還金	100,000,000
合 計	569,240,721	合 計	569,240,721

7 建設費及び改良費

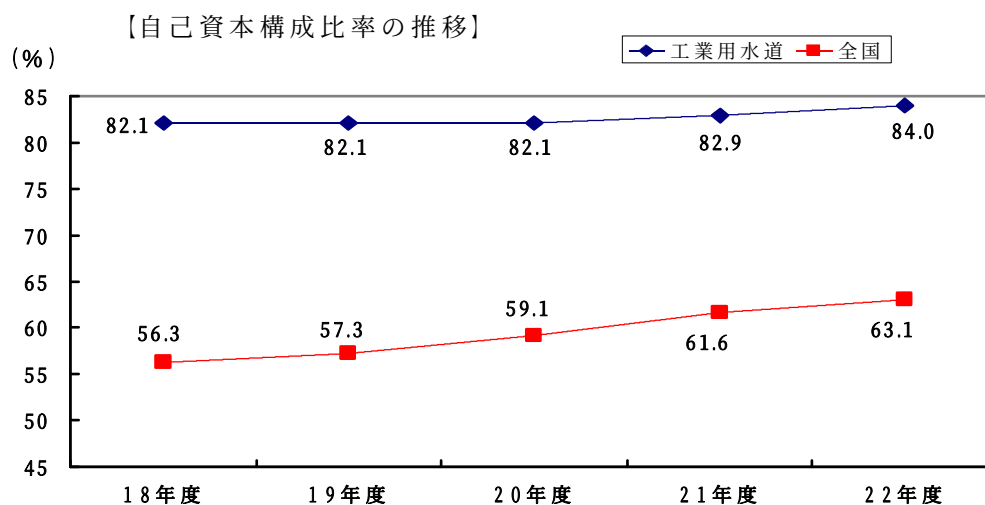
当年度における建設費の実績はない。

改良費は4,946万円で、主なものは、御所野系空気弁室改良工事1,292万円、勝平系配水管健全度調査業務委託1,056万円、送水管詳細設計業務委託1,177万円となっている。

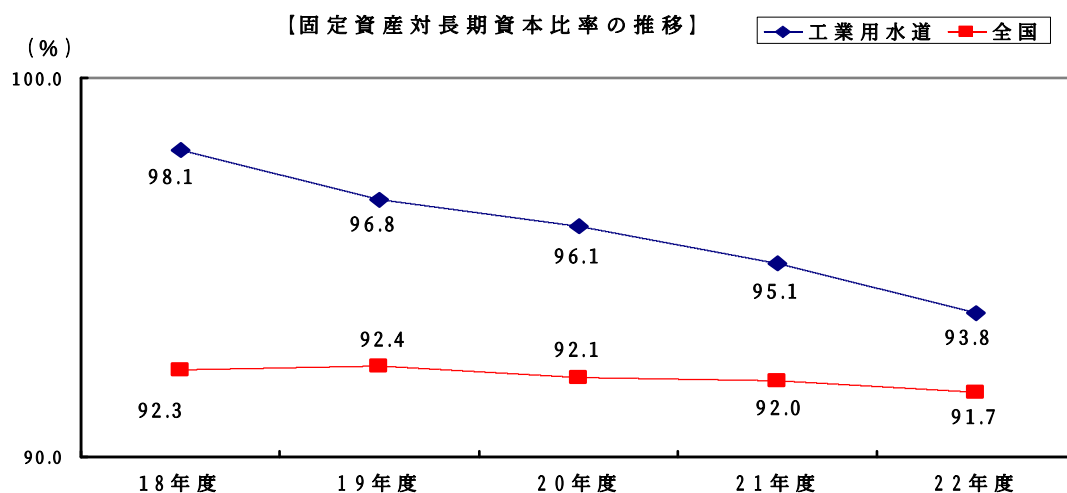
8 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成22年度総務省調査）』の工業用水道事業の平成21年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

- (1) 財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は84.0%で、前年度より1.1ポイント上昇し、全国平均の63.1%を20.9ポイント上回っている。これは剰余金が減少したものの、減債積立金処分額相当分の組み入れにより自己資本金が2億5,878万円(6.6%)増加したことと、総資本が8,064万円減少したことによる。

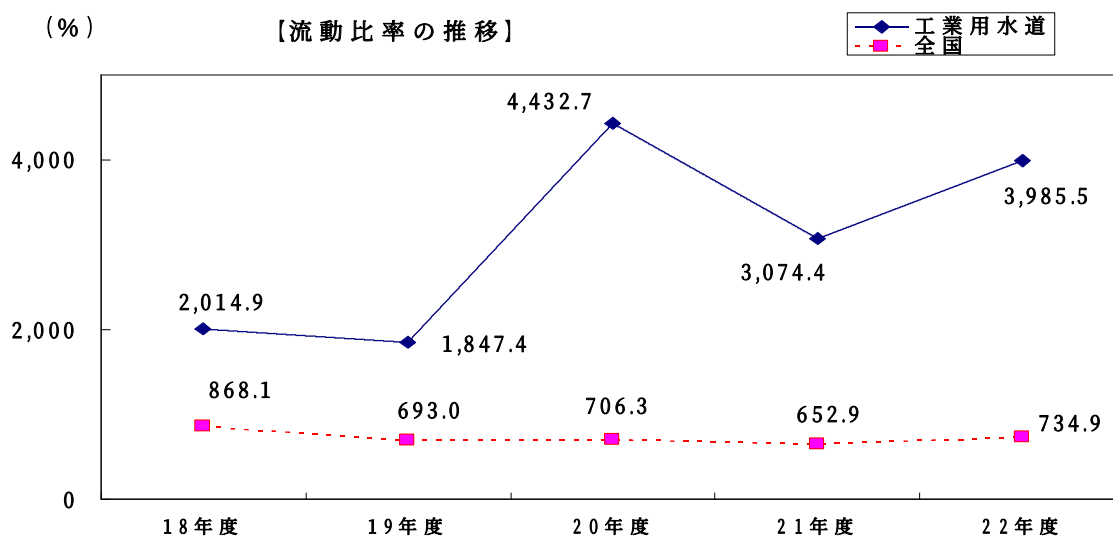


- (2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は93.8%で、前年度と比べ1.3ポイント低下し、必要とされる100%以下をさらに下回り、長期健全性は改善されているものの、全国平均の91.7%を上回っている。



- (3) 流動比率は3,985.5%と前年度より911.1ポイント上昇し、全国平均の734.9%を大幅に上回っている。

これは、一般会計からの貸付金の一部償還などにより流動資産が増加したことと、未払金の減少などにより流動負債が減少したことによる。当比率は、目安とされる100%を大きく上回り、資金繰りに問題はない。



- (4) 経常収支比率は125.8%で、人件費などの経常費用が減少したことなどにより、前年度を6.8ポイント上回り、全国平均の120.1%を5.7ポイント上回っている。

- (5) 企業債など借入金全体の利子負担率は3.3%で、前年度を0.1ポイント下回ったが、高金利の企業債の残高が多いことにより、全国平均の2.4%を0.9ポイント上回っている。

- (6) 職員1人1日当たり営業収益は402,737円で、前年度を131,351円上回り、全国平均の220,170円を182,567円上回っている。

(経営分析表)

項 目	単 位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全 国 平 均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	82.1	82.9	84.0	63.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	96.1	95.1	93.8	91.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	%	4,432.7	3,074.4	3,985.5	734.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	3.2	3.4	3.5	2.7	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	115.7	119.0	125.8	120.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利子負担率	%	3.4	3.4	3.3	2.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 た り 営 業 収 益	円	245,957	271,386	402,737	220,170	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成 22 年度総務省調査）の工業用水道事業の平成 21 年度実績である。

工業用水道事業会計参考資料

1 比較損益計算書

区 分 科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比	金 額 b	対営業 収益比	a - b	$\frac{a - b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益 A	881,993,034	100.0	891,504,547	100.0	△ 9,511,513	△ 1.1
(1) 給 水 収 益	843,602,485	95.6	853,003,912	95.7	△ 9,401,427	△ 1.1
(2) 営 業 雑 収 益	38,390,549	4.4	38,500,635	4.3	△ 110,086	△ 0.3
2 営 業 費 用 B	601,607,055	68.2	640,418,549	71.8	△ 38,811,494	△ 6.1
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	304,575,516	34.5	338,029,392	37.9	△ 33,453,876	△ 9.9
(2) 一 般 管 理 費	13,806,631	1.6	15,056,910	1.7	△ 1,250,279	△ 8.3
(3) 減 価 償 却 費	281,808,063	32.0	283,856,723	31.8	△ 2,048,660	△ 0.7
(4) 資 産 減 耗 費	1,416,845	0.2	3,475,524	0.4	△ 2,058,679	△ 59.2
営 業 利 益 A - B = C	280,385,979	31.8	251,085,998	28.2	29,299,981	11.7
3 営 業 外 収 益 D	4,030,389	0.5	5,532,878	0.6	△ 1,502,489	△ 27.2
(1) 受 取 利 息	3,631,400	0.4	4,680,847	0.5	△ 1,049,447	△ 22.4
(2) 雑 収 益	398,989	0.0	852,031	0.1	△ 453,042	△ 53.2
4 営 業 外 費 用 E	102,550,240	11.6	113,107,658	12.7	△ 10,557,418	△ 9.3
(1) 支 払 利 息	102,550,240	11.6	112,771,426	12.6	△ 10,221,186	△ 9.1
(2) 雑 支 出	0	0.0	336,232	0.0	△ 336,232	皆減
経常利益 C + D - E = F	181,866,128	20.6	143,511,218	16.1	38,354,910	26.7
当 年 度 純 利 益 G	181,866,128	20.6	143,511,218	16.1	38,354,910	26.7
前年度繰越利益剰余金 H	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金 G + H	181,866,128	20.6	143,511,218	16.1	38,354,910	26.7
収 益 合 計 A + D	886,023,423	100.5	897,037,425	100.6	△ 11,014,002	△ 1.2
費 用 合 計 B + E	704,157,295	79.8	753,526,207	84.5	△ 49,368,912	△ 6.6

2 比較貸借対照表

区 分 科 目		平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b
		円 a	%	円 b	%	円 b	%
資 産 の 部	1 固 定 資 産	19,836,127,472	93.6	20,178,496,176	94.9	△ 342,368,704	△ 1.7
	(1) 有 形 固 定 資 産	5,682,158,746	26.8	5,916,831,708	27.8	△ 234,672,962	△ 4.0
	ア 土 地	545,250,731	2.6	545,250,731	2.6	0	0.0
	イ 建 物	328,085,033	1.5	328,085,033	1.5	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	103,546,490	0.5	95,204,479	0.4	8,342,011	8.8
	ウ 構 築 物	4,380,101,202	20.7	4,369,414,919	20.5	10,686,283	0.2
	減価償却累計額 (△)	1,578,628,035	7.5	1,518,476,022	7.1	60,152,013	4.0
	エ 機 械 及 び 装 置	3,264,623,493	15.4	3,264,623,493	15.4	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	1,171,575,533	5.5	1,002,360,344	4.7	169,215,189	16.9
	オ 備 品	25,658,316	0.1	31,788,332	0.1	△ 6,130,016	△ 19.3
	減価償却累計額 (△)	16,709,197	0.1	15,373,203	0.1	1,335,994	8.7
	カ 共 有 設 備	12,027,600	0.1	12,027,600	0.1	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	3,128,374	0.0	2,944,352	0.0	184,022	6.3
	(2) 建 設 仮 勘 定	293,969,110	1.4	260,373,110	1.2	33,596,000	12.9
	(3) 建 設 準 備 勘 定	2,106,000	0.0	2,106,000	0.0	0	0.0
	(4) 除 却 勘 定	10,717,965,930	50.6	10,717,848,910	50.4	117,020	0.0
	(5) 無 形 固 定 資 産	2,639,927,686	12.5	2,681,336,448	12.6	△ 41,408,762	△ 1.5
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ 施 設 利 用 権	3,600	0.0	10,800	0.0	△ 7,200	△ 66.7
	ウ ダ ム 使 用 権	2,581,686,788	12.2	2,622,153,258	12.3	△ 40,466,470	△ 1.5
	エ 庁 舎 使 用 権	54,379,028	0.3	54,379,028	0.3	0	0.0
	オ 財 務 会 計 シ ス テ ム	3,706,410	0.0	4,633,012	0.0	△ 926,602	△ 20.0
	カ ソ フ ト ウ ェ ア	33,960	0.0	42,450	0.0	△ 8,490	△ 20.0
	(6) 投 資	500,000,000	2.4	600,000,000	2.8	△ 100,000,000	△ 16.7
	ア 長 期 貸 付 金	500,000,000	2.4	600,000,000	2.8	△ 100,000,000	△ 16.7
	2 流 動 資 産	1,347,815,368	6.4	1,086,085,368	5.1	261,730,000	24.1
	(1) 現 金 預 金	1,272,813,424	6.0	1,006,606,651	4.7	266,206,773	26.4
	(2) 未 収 金	75,001,944	0.4	79,478,717	0.4	△ 4,476,773	△ 5.6
資 産 合 計		21,183,942,840	100.0	21,264,581,544	100.0	△ 80,638,704	△ 0.4
負 債 の 部	3 固 定 負 債	284,014,215	1.3	279,864,530	1.3	4,149,685	1.5
	(1) 引 当 金	284,014,215	1.3	279,864,530	1.3	4,149,685	1.5
	ア 退 職 給 与 引 当 金	31,877,199	0.2	28,214,977	0.1	3,662,222	13.0
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	252,137,016	1.2	251,649,553	1.2	487,463	0.2
	4 流 動 負 債	33,817,611	0.2	35,326,794	0.2	△ 1,509,183	△ 4.3
	(1) 未 払 金	33,237,268	0.2	34,910,656	0.2	△ 1,673,388	△ 4.8
	(2) 未 払 費 用	404,989	0.0	165,468	0.0	239,521	144.8
	(3) そ の 他 流 動 負 債	175,354	0.0	250,670	0.0	△ 75,316	△ 30.0
	負 債 合 計	317,831,826	1.5	315,191,324	1.5	2,640,502	0.8
	5 資 本 金	7,241,542,222	34.2	7,241,542,222	34.1	0	0.0
資 本 の 部	(1) 自 己 資 本 金	4,175,570,429	19.7	3,916,792,631	18.4	258,777,798	6.6
	ア 繰 入 資 本 金	65,532,000	0.3	65,532,000	0.3	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	4,110,038,429	19.4	3,851,260,631	18.1	258,777,798	6.7
	(2) 借 入 資 本 金	3,065,971,793	14.5	3,324,749,591	15.6	△ 258,777,798	△ 7.8
	ア 企 業 債	3,065,971,793	14.5	3,324,749,591	15.6	△ 258,777,798	△ 7.8
	6 剰 余 金	13,624,568,792	64.3	13,707,847,998	64.5	△ 83,279,206	△ 0.6
	(1) 資 本 剰 余 金	13,230,286,877	62.5	13,236,654,413	62.2	△ 6,367,536	△ 0.0
	ア 工 事 負 担 金	21,531,000	0.1	21,531,000	0.1	0	0.0
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,793,384,968	51.0	10,799,752,504	50.8	△ 6,367,536	△ 0.1
	ウ 寄 付 金	83,360,681	0.4	83,360,681	0.4	0	0.0
	エ そ の 他 資 本 剰 余 金	2,332,010,228	11.0	2,332,010,228	11.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	394,281,915	1.9	471,193,585	2.2	△ 76,911,670	△ 16.3
	ア 減 債 積 立 金	212,415,787	1.0	327,682,367	1.5	△ 115,266,580	△ 35.2
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	181,866,128	0.9	143,511,218	0.7	38,354,910	26.7
	(うち当年度純利益)	181,866,128	0.9	143,511,218	0.7	38,354,910	26.7
資 本 合 計		20,866,111,014	98.5	20,949,390,220	98.5	△ 83,279,206	△ 0.4
負 債 資 本 合 計		21,183,942,840	100.0	21,264,581,544	100.0	△ 80,638,704	△ 0.4